

質の高い酪農が支える 持続的な地域づくり

～浜中町農業協同組合～



ハーゲンダッツのアイスクリームや乳酸菌飲料「カルピス」。これらのトップメーカーから品質の高さを評価され、原料乳として使われているのが浜中町農業協同組合の牛乳です。食の安全性が叫ばれる中、浜中町農協はいち早く牛乳の品質改善に取り組み、新規就農者の受け入れやヘルパー制度の導入など、組合員の生活問題にも積極的に向き合ってきました。近年では、地域の資源である豊かな自然環境を守っていこうという緑の回廊づくりにもかかわり、地域づくりをさまざまな形でサポートしています。

質の高い酪農が支える持続的な地域づくりを目指す浜中町を訪れました。



酪農が根付くまで

浜中町は人口約7,000人、農業と漁業のまちです。農業は酪農が中心で、浜中町農業協同組合には201戸の組合員が所属し、質の高い牛乳を生産しています。

浜中町は大正期に入って農村部が開けていきましたが、当時は酪農専業ではなく、畑作物なども栽培していました。しかし、冷害との闘いが酪農に目を向けるきっかけになります。特に、1950年代後半に冷害が続き、加えて、ちょうどこのころ、世界銀行から融資を受けることとなります。別海町を対象にした根釧パイロットファーム事業への円借款の一環で、浜中町はこの事業の対象地域外でしたが、浜中町にも畜舎^{※1}とジャージー牛の導入が行われたのです。その後、ジャージー牛は姿を消し、現在はホルスタインが中心となっていますが、このころから地域の中では、酪農を中心とした農業を進めていこうという、方向性が認識されるようになりました。

※1 ジャージー牛

英仏海峡のジャージー島原産の乳用種。毛色は明るい淡褐色から暗い黒褐色までさまざまで、小型な牛。乳量はそれほど多くないが、乳脂肪率が高い。

さらに、'66年に加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（加工原料乳不足払制度）が施行されるようになり、これ以降、浜中町の酪農は広がりを見せていきます。'70年になると国営総合農地開発事業が進められるようになり、国による農業基盤整備が行われます。草地基盤は2倍に拡大し、交通インフラや上水道なども整備され、農業基盤整備事業によって生活基盤も整ったといえます。その後、機械化、大型化などが進み、浜中町の酪農は地域の基幹産業として定着していきます。

こうした歴史は、地域の住民がどんなことがあっても地域に酪農を根付かせていこうという思いを持つことにつながっていきます。

科学的な目で酪農を考える

浜中町農協は、これまで数多くの先進的な取り組みを行ってきました。その一つが'81年に開設した酪農技術センターです。酪農技術センターでは乳質向上のために、土壌や牧草の分析、乳質分析などが行われています。開設当時も今も農協単位でこうした施設を持つことは非常に珍しいことといえます。

酪農技術センターを設置したきっかけは、現在の石橋榮紀組合長や野田哲治参事などが青年部時代に海外の酪農を学んでいたことがあります。アメリカの雑誌などから情報を得る中で、「これからの酪農は科学的な根拠に基づいてやっていかなければならない産業だと思いました。まずは土壌分析、そして餌も分析して過不足なく牛に与えて、乳を搾る。それが経営としてのコストマインドを確立できる大きな要因だと感じました。健康な土を作り、健康な草を作り、それを健康な牛に食べさせる。それがおいしい牛乳づくりにつながっていくのです」と石橋組合長。当初はトラックの車庫の片隅を借りて分析作業を行っていたそうですが、その後、本格的なセンターを立ち上げるようになったのです。



分析作業などが行われている酪農技術センター

この年、町内にあった雪印乳業の工場が別海町の大型工場に加工分野を集約するために閉鎖され、翌年、横浜市に本社のあるタカナシ乳業が進出します。タカナシ乳業は牧場経営から始まったローカルな企業でしたが、乳牛を見る目は確かでした。浜中町農協の酪農技術センターのデータから乳脂肪分4%以上の生乳があることに着目。これを集め、成分無調整牛乳として牛乳を売り出すこととなります。これが高い評価を得て、さらにその3年後、ハーゲンダッツジャパンが日本で活動を始めることとなり、原料乳の仕入先として浜中町農協が選ばれます。この際にも、酪農技術センターの存在が大きな役割を果たしました。当初、ハーゲンダッツジャパンは、乳質や品質の安定性などの面から国内での原料乳供給は難しいと考え、輸入を検討していたようです。しかし、技術者3人が浜中町農協を訪れ、牛乳を飲み、酪農技術センターを見て、すぐに決定を下したといえます。酪農技術センターの存在が、安定的に質の高い原料乳を提供できる裏付けとなったのです。

こうしたトップメーカーの原料乳として選ばれたことは組合員の誇りとなり、さらに質の高い牛乳を作り出すことに対する責任感を植え付けることとなります。例えば、多くの農協では乳質を改善するために、一定の品質目標を下回るとペナルティが科せられているようですが、浜中町農協ではそうしたことは一切ありません。それでも高い質を維持できるのは、農協や役場職員、メーカー職員などが、乳質改善の必要性をしっかりと農家に伝えているからです。これまで培ってきた伝統や地域の力が、相互の信頼につながり、高い意識を持つことにつながっているのでしょう。

新規就農者を受け入れる

牛乳の品質の確保ができるようになり、トップメーカーの信頼を得た浜中町農協ですが、浜中町にも後継者不足という問題が見られるようになります。'60年代後



浜中町の牛乳で作られているタカナシ乳業の製品やハーゲンダッツのアイスクリームのパッケージ

半以降、酪農業を営む家庭の子どもたちが都市に出て行くようになり、'80年代には「浜中町に農家がいなくなってしまうのではないか」という不安を感じるようになりました。現在、浜中町農協には201戸の組合員がいますが、「300戸を切ったときにそういう危機感がありました」と石橋組合長はいます。そこで、取り組んだのが新規就農者を受け入れることです。



石橋組合長は専務を務めた後、'90年から組合長に

浜中町では、'83年から新規就農者を受け入れていましたが、「自分たちで人を育てていかなければならない」と、'91年度に就農者のための研修牧場を開設。牛舎や研修宿泊施設などを建設し、3年間の教育プログラムのもと、普及所や農協などが、乳牛の飼養管理技術や粗飼料の生産技術、営農計画などを指導し、毎年1組の就農を目標に新規就農者を積極的に受け入れています。現在、浜中町農協の組合員201戸のうち、新規就農は23戸、全体の1割を超えるようになっており、将来はこれらの人々が、地域のリーダーとなって活躍していくことが期待されています。

組合員のための組織として

浜中町農協では、新規就農者を受け入れるほか、組合員の立場に立ったさまざまな取り組みが行われています。酪農家の休日確保など、労働環境の改善や生活と経営の改善に努めようと、'88年にはヘルパー利用組合が発足。また、育成牛の生産コスト低減や労働時間の軽減を目指して育成牧場を設置。このほか、地元建設業者と協力し、牧草収穫期の労働力不足解消や農業機械の費用負担軽減^{※2}を目指してコントラクター事業も開始しています。

※2 コントラクター
農家等の委託により農作業の請負を行う組織のことをいい、生産受託組織ともいわれる。

また、生活問題にも積極的に向き合い、'02年には酪農学園大学などと協力して、町内の全酪農家の女性にアンケートを実施。生産活動のパートナーであり、生活のパートナーでもある酪農家の女性がどのような問題を抱えているのかを真正面から受け止め、農協運営に女性を参画させていく体制を組んでいます。

昨年秋からは、新規就農者であり、看護師の資格を持つ訪問ボランティアナースの会「キャンナス釧路」の代表・竹内美妃さんの協力を得て、毎週水曜日に農協事務所の空き部屋を活用して、高齢者のためのデイサロンも開設。組合女性部からの生活問題にもっと目を向けてほしい、特に高齢者の介護問題などへの対策という声に応えたものです。

こうした活動の根底にあるのが、「酪農家の目線に立った活動」です。農協組織は、組織を維持することに安住してしまい、何のために組合があるのかということをおぼろげにしているかという指摘もしばしば聞かれます。しかし、どのようなことをすれば組合員が生産活動に専念できるのかを常に考えているのが、浜中町農協といえるでしょう。

例えば、BSE問題以降、国内のすべての牛は個体識別システムによって耳標が取り付けられていますが、通常はこの個体データのほか、各種の検定検査データ、乳質検査データ、さらに受精に関するデータと四つの番号が付されているのだといいます。しかし、このデータ番号は一本化されていないのが現状です。浜中町農協では、このシステムが構築される際、システム開



毎週水曜に行われているデイサロン。1軒1軒バスで回って、農家の高齢者を乗せて農協事務所に。食事時間以外は自由時間なので病院や買い物に出かける人も

発の職員を派遣し、これらのデータの一本化を行っています。一つの番号ですべての履歴を確認することができ、酪農家にとっては面倒な手間を省けることになります。どんな飼料を与えたかなど、酪農家が記録しなくても、飼料の販売記録から追うこともできます。小さなことのように感じますが、こうしたちょっとした配慮によって、酪農家の手間が省け、生産活動と経営に専念できることになるのです。

酪農家の視点で物事を考え、組合として何をすべきか。浜中町農協の取り組みは、いつもこの考え方が根底にあるのです。

持続的な地域づくりにも貢献

ところで、浜中町にはラムサール条約に登録され、全国にファンがいる霧多布湿原があります。霧多布湿原は国内で3番目の広さを持つ湿原で、多くの動植物が生息しています。浜中町では、この湿原を保全しようとして「霧多布湿原ファンクラブ」が誕生し、その後、「NPO法人霧多布湿原トラスト」として活動を続けています。また、同法人が指定管理者として環境教育やエコツアー、自然体験学習を行っている「霧多布湿原センター」があり、地域住民のみならず、町外からも環境保全への意識が高い地域として認識されています。

霧多布湿原は、近隣で酪農、漁業など、経済活動を営んでいる点から、環境保全と地域経済活動の共生を目指す地域としての役割も求められているといえます。

こうした背景のもと、浜中町農協では'01年に霧多布湿原トラストとの協力で「酪農村緑の回廊づくり」に取り組んでいます。これは、開発されていても使われていない草地などに苗木を植え、多様な生き物が生息しやすい環境をつくり、牧場を緑の回廊でつなごうというもの。営農活動と自然との調和を目指したこの活動は、浜中町で生産される牛乳に新たな付加価値を創出するものといえるでしょう。



貴重な自然が残る霧多布湿原

「消費者が今一番望んでいるのは、クリーンな環境で生産した農産物といえるでしょう。環境を保全することと農業生産の方向性は同じなのです。それが、生産者にとっても消費者にとっても一番安心感を与えられるものだと思います」と石橋組合長はいいます。

また、この活動を実践的に支えているNPO法人霧多布湿原トラストには、浜中町農協はもちろんタカナシ乳業が協賛、ハーゲンダッツ社も寄付金を提供するなど、環境保全に向けた意識が企業にも広がってきています。

さらに、浜中町農協のさまざまな取り組みは行政の刺激にもなっているようです。「これまでの浜中町農協の取り組みには、われわれ行政職員が影響を受けています。浜中町農協のすごいところは情報収集力です。そして、常に組合員のための活動であることに基本を置いていることです。ですから、“農協と同じ目線で考

えてほしい”とわれわれにもいろいろな情報を提供してくれます。私も鍛えられました(笑)」と農業畑を歩いてきた松本博副町長はいいます。加えて、松本副町長は、国営事業導入の際、将来に向けた高額な地元負担を議会が支持してくれたという地域の理解も貴重な財産だと感じています。地方財政が厳しい中、行政からの支援は制約のあるものになることが想定されますが、「例えば、一律的にすべての支援を削減するのではなく、必要なものはしっかり支援していくということが大切だと考えています」と今後を見据えます。

これまで浜中町農協が持続的な地域づくりにさまざまな形で貢献してきたことが、地域の理解を得られている背景にあるのでしょうか。

これからの北海道酪農は

WTO問題やEPA交渉など、現在、北海道農業は厳しい場面に直面しています。しかし、「世界的な流れの中で見ると、コスト面では厳しいかもしれませんが、品質の面を考えると、北海道農業は競争力をしっかり持っていると思っています。今は価格競争ではなく、価値競争の時代です。自分たちが生産したものにしっかりと付加価値を付け、その情報の裏付けを持って、正しく発信していく。味なのか、安心感なのか、あるいは履歴をもらさず伝えられるのか。そうした価値をしっかりと情報提供していくことが大切です。世界の中で日本人ほど味に鋭敏で、品質に厳格な国民はいないでしょう。そうしたものを作れるのは、やはり北海道しかないでしょう」と石橋組合長。

これまで多くの先進的な取り組みを行ってきた浜中町農協では、今後は放牧農業の技術を高めていくことを目指しています。飼料の高騰やバイオエタノールなどの動きを受け、本来草が持っている力を100%引き出し、放牧農業の技術を高め、定着させていこうとしているのです。すでにニュージーランドに農協の幹部職

員を派遣し、今後は組合員を含めた研修員を派遣して、草の利用率や栄養価などを高めていく技術を学び、浜中町に適した放牧技術を確立していくことを考えています。

その一方で、石橋組合長が懸念しているのが、乳牛頭数の減少です。7月20日に公表された2月1日現在の畜産統計では、乳用牛は昨年比べて4万4千頭も減少し、159万2千頭となりました。「乳用牛が160万頭を割ると、さまざまな制度が維持できなくなり、さらに急激な減少となっていくことが推測されます。ですから、今は頭数を維持していくことを最大の政策として取り組んでいかなければなりません」。

乳用牛減少の背景には、昨年、大量の牛乳が廃棄されたことが一つの要因と考えられます。肉用牛として飼育される、ホルスタインと和牛を掛け合わせた交雑種(F1)の流通価格が高いために、乳を出すホルスタインのメスが流通に乗らなくなってしまったと推察されます。肉用牛として生産されるF1の存在は日本独特のものであり、こうした日本の酪農の現状をしっかりと見極めて、これからの酪農を考えていくことが重要だと石橋組合長は指摘します。

ここまで先を見通しながらも、常に地域に軸足を置いて組合運営を行ってきたことが、浜中町農協の強みといえるのではないのでしょうか。多くの情報の中から広い視野で将来を予測し、そのために今何をすべきか。これからの北海道酪農を考えると、浜中町農協の取り組みは貴重な財産といえるでしょう。



浜中町農業協同組合